

利回り財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型

追加型投信 / 内外 / 資産複合

ファンドの概要

設定日 2003年12月18日
償還日 無期限
決算日 原則毎月15日
(休業日の場合は翌営業日)
分配時期 決算日毎

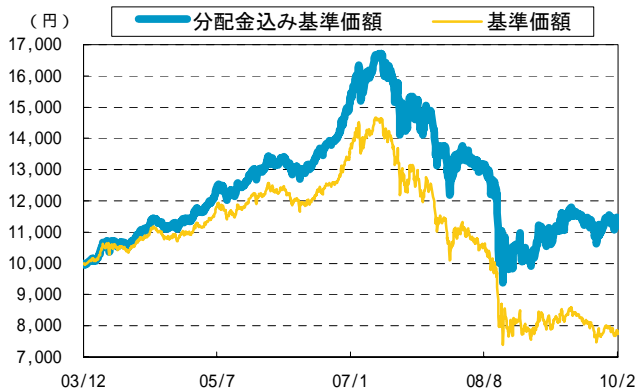
ファンドの特色

1. 投資信託証券への投資を通じて、3つの異なる資産（不動産・債券・株式）に分散投資します。
2. 3つの資産への標準的な組入比率は、不動産40%、債券50%、株式10%です。
3. 原則として、毎月、安定した収益分配を行なうことをめざします。

運用実績

このレポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。このレポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

< 基準価額の推移グラフ >



分配金込み基準価額は、分配金（税引前）を再投資したものを表示しています。
基準価額は、信託報酬（年率1.225%程度（税抜1.175%程度））控除後の値です。なお、信託報酬には、投資対象とする投資信託証券分を含みます。

< 資産構成比 >

	組入比率
不動産投信 (A)	37.8%
債券等	55.7%
(Nikko GNMA Fund) (B)	(37.5%)
(高金利先進国債券マザーファンド) (C)	(18.2%)
株式(日本高配当利回り株式マザーファンド) (D)	5.5%
現金その他	1.1%

組入比率は、純資産総額に対する比率です。
各数値は、組み入れている投資信託証券をベースとしています。

運用コメント

2月の「利回り財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型」の、基準価額の騰落率はプラス0.05%（分配金込み）となりました。「不動産」の「J-REIT」や「株式」の「日本高配当利回り株式マザー」は堅調な動きとなったものの、「債券」の「Nikko GNMA Fund」などが軟調な動きとなりました。

「不動産」の「J-REIT」は、上旬は下落したものの、月半ば以降は、EU（欧州連合）のギリシャ支援により投資家のリスク回避姿勢が和らぐなか値を戻す動きとなり、東証REIT指数（配当込み）の月間騰落率はプラス0.79%となりました。「債券」の「Nikko GNMA Fund」は、下落しました。「高金利先進国債券マザー」では、債券要因がプラスとなった一方で為替要因がマイナスとなり、月間騰落率はマイナス0.03%となりました。

「株式」の「日本高配当利回り株式マザー」は電気・ガス、石油・石炭製品セクターの銘柄などがプラスに寄与する一方、輸送用機器、電気機器セクターの銘柄などがマイナスに寄与し、月間騰落率はプラス0.67%となりました。国内株式市場は、上旬に急落したものの、中旬には欧米株式市場の反発や円安などを受けて持ち直しました。月末にかけては再び軟調となったものの、TOPIX(東証株価指数)の前月末比の月間騰落率はマイナス0.78%となりました。東証電気・ガス指数の月間騰落率はプラス2.65%でした。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、日興アセットマネジメントが当ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

基準価額 : 7,743円
純資産総額 : 308.15億円

< 基準価額の騰落率 >

3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
5.36%	-3.01%	8.83%	-28.54%	12.92%

基準価額の騰落率は、分配金（税引前）を再投資し計算しています。

< 分配金実績（税引前） >

設定来合計	直近12期計	09・3・16	09・4・15	09・5・15	09・6・15	09・7・15
3,902円	840円	70円	70円	70円	70円	70円
09・8・17	09・9・15	09・10・15	09・11・16	09・12・15	10・1・15	10・2・15
70円	70円	70円	70円	70円	70円	70円

上記は過去のものであり、将来の収益分配を約束するものではありません。

< 基準価額騰落の要因分解（月次ベース） >

不動産投信	29円
債券等	-24円
Nikko GNMA Fund	-23円
(うち為替要因)	(-12円)
高金利先進国債券マザーファンド	0円
(うち為替要因)	(-16円)
株式(日本高配当利回り株式マザーファンド)	3円
その他	-5円
分配金	-70円
基準価額変動額	-67円

上記の要因分解は、一定の仮定に基づき簡便的に試算した概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

不動産投信(A)

< 不動産投信組入上位10銘柄 > (銘柄数 35銘柄)

	銘柄	比率
1	日本ビルファンド投資法人 投資証券	5.9%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	5.2%
3	日本リテールファンド投資法人 投資証券	2.3%
4	野村不動産オフィスファンド投資法人 投資証券	2.2%
5	森トラスト総合リート投資法人 投資証券	2.0%
6	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	1.7%
7	オリックス不動産投資法人 投資証券	1.5%
8	フロンティア不動産投資法人 投資証券	1.5%
9	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	1.4%
10	日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1.2%

比率は、当ファンドの純資産総額に対する比率です。

< (ご参考) 東証REIT指数 (配当込み) 推移グラフ >



東証REIT指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

当月の概況

REIT市場は、堅調な国内株式市場などを受け、上昇して始まりましたが、南欧諸国の財政不安が世界経済に与える影響が懸念されて下落しました。その後も、東京都心のオフィスビル空室率の上昇や、低調な首都圏新築マンション販売など、不動産市場の厳しい環境が確認され、REIT市場は弱含みで推移しました。月半ば以降は、EU(欧州連合)のギリシャ支援により投資家のリスク回避姿勢が和らぐなか、国内株式市場の上昇につれて、REIT市場は値を戻す動きとなりました。この間、住宅最大手が上場不動産投資信託の運用会社を買収し、REIT市場に本格参入する計画を発表したことも材料視されました。

今後の投資方針

REIT市場は、オフィス市況の低迷や増資にともなう一口当たり利益の希薄化懸念などから、昨年後半は軟調に推移しましたが、12月以降は世界的に景気回復の足取りがしっかりとってきたことが確認されたこと、また、国内の大手金融機関の増資が成功して金融市場に安定感が出てきたことなどから底堅い展開となっています。J-REIT市場全体の分配金利回りは、日本国債の利回りとの比較から見て依然魅力的な水準にあるため、今後のREIT市場は、オフィス市況の改善度合いや比較的好利回りで物件取得が進むかどうかを確認しながら、徐々に回復基調を辿る可能性があると考えています。当ファンドでは、引き続き収益の安定性や投資口価格の割安性等に注目した投資を行なってまいります。

株式(D)

以下は、「日本高配当利回り株式マザーファンド」の状況です。

< 株式組入上位10銘柄 > (銘柄数 172銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	東京電力	電気・ガス	12.2%
2	関西電力	電気・ガス	6.7%
3	中部電力	電気・ガス	6.1%
4	東北電力	電気・ガス	4.0%
5	東京ガス	電気・ガス	3.7%
6	九州電力	電気・ガス	3.4%
7	トヨタ自動車	輸送用機器	3.3%
8	大阪ガス	電気・ガス	2.8%
9	武田薬品工業	医薬品	2.7%
10	中国電力	電気・ガス	2.3%

比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

< 基準価額の推移グラフ >



当月の概況

月初901.12ポイントの東証株価指数(TOPIX)は、企業業績の改善期待に支えられ、堅調に始まりましたが、その後、南欧諸国の財政不安を受けた世界的な株安や為替相場での円高進行により、TOPIXは急反落しました。この間、自動車最大手のリコール問題なども弱材料となりました。中旬には、EU(欧州連合)のギリシャ支援を好感して欧米株式市場が堅調に推移したほか、為替相場も円安に振れたことから、輸出関連株を中心にTOPIXは徐々に持ち直しました。しかし、薄商いの中、先物主導でTOPIXは値動きの荒い展開が続きました。月末にかけては、欧米の景況感悪化を背景とした欧米株式市場の下落につれて、TOPIXは再び軟調となり、結局、前月末比マイナス0.78%の894.1ポイントで月末を迎えました。

当ファンドの月間騰落率はプラス0.67%でした。また、東証電気・ガス指数の月間騰落率はプラス2.65%でした。電気・ガス、石油・石炭製品セクターの銘柄などがプラスに寄与する一方、輸送用機器、電気機器セクターの銘柄などがマイナスに寄与しました。

今後の投資方針

運用にあたっては、今後とも電気・ガスセクターを中心とした高配当利回り銘柄の中から定量モデルにより個別銘柄の魅力度を測定し、ポートフォリオを構築いたします。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、日興アセットマネジメントが当ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ジニーメイ・パス・スルー証券(B)

以下は、「Nikko GNMA Fund (ニッコー・ジニーメイ・ファンド)」の状況であり、運用を担当するウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーより提供された情報です。

< 利回り等 >

平均クーポン	5.58%
平均直接利回り	5.38%
平均最終利回り	3.70%
平均デュレーション	2.9年
平均残存期間	3.4年

< 証券国別投資比率 >

国名	比率
1 米国	100.0%
2	
3	
その他	0.0%

上記は個別証券について加重平均したものです。
直接利回りは、証券の時価価格に対する1年間に受取る利息の割合を表したものです。
最終利回りは、証券を満期まで保有した場合の利回りです。
各利回りは、将来得られる期待利回りを示すものではありません。
「証券国別投資比率」「証券格付別構成比率」は、組入証券評価額に対する比率です。

< 証券格付別構成比率 >

A a a	100.0%
A a	0.0%
A 以下	0.0%
無格付	0.0%

格付は、ムーディーズ社によるものを原則としています。

(円)

< 分配金込み基準価額の推移グラフ >



上記データは、利回り財産3分法ファンドの基準価額算出に用いた、Nikko GNMA Fundの基準価額です。

当月の概況

当月のファンドのリターンは、為替効果などが要因となり、マイナスとなりました。当月も市場では緊張が続きました。詳細は明らかではないものの、ユーロ圏内の財政安定に向けた協調行動を支持するEU(欧州連合)首脳の見解が前向きに受け取られ市場を落ち着かせました。リスク資産のパフォーマンスはまちまちとなりました。米政府機関が発行する住宅ローン担保証券(エージェンシーMBS)に関しては、国債をアンダーパフォームしました。

今後の投資方針

引き続き、FRBによる買取りが終了に近づくにしたいが、エージェンシーMBSのスプレッドは拡大すると見えています。また、エージェンシーMBSと比較して他のセクターに魅力的な投資機会があると見えています。このような見通しに基づき、適宜ポートフォリオの見直しを行なう方針です。

債券 高金利先進国債券(C)

以下は、「高金利先進国債券マザーファンド」の状況です。

< 利回り等 >

平均クーポン	6.56%
平均直接利回り	5.90%
平均最終利回り	4.55%
平均デュレーション	4.6年
平均残存期間	5.9年

上記は個別債券について加重平均したものです。
直接利回りは、債券の時価価格に対する1年間に受取る利息の割合を表したものです。
最終利回りは、債券を満期まで保有した場合の利回りです。
各利回りは、将来得られる期待利回りを示すものではありません。
「債券国別投資比率」「債券格付別構成比率」は、組入債券評価額に対する比率です。

< 債券国別投資比率 >

国名	比率
1 オーストラリア	33.9%
2 ニュージーランド	24.2%
3 ノルウェー	24.1%
4 アメリカ	9.3%
5 ユーロ	8.5%
6	

発行通貨ベースで国別に分類して表示しております。

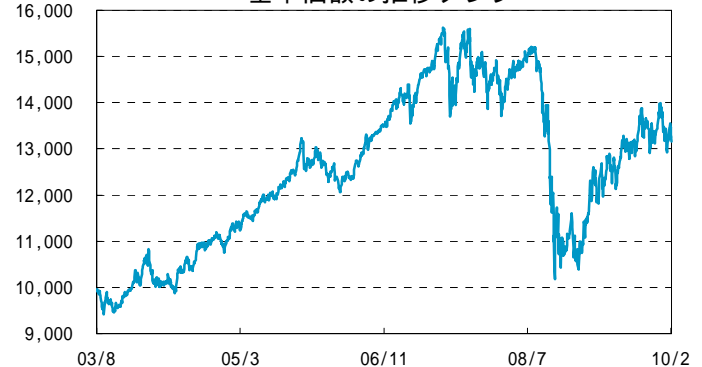
< 債券格付別構成比率 >

A a a	100.0%
A a	0.0%
A 以下	0.0%
無格付	0.0%

格付は、ムーディーズ社によるものを原則としています。

(円)

< 基準価額の推移グラフ >



当月の概況

2月は、主要国の債券利回りの動きがまちまちとなった一方、主要通貨のほとんどが円に対して下落しました。投資行動としては、ユーロへの投資を若干減額した一方、ニュージーランドなどを増額しました。また、ポートフォリオのデュレーションについては、大きな変更を加えませんでした。

今後の投資方針

3月は現在の組入比率を概ね継続する方針ですが、アメリカのウェイトを引き上げ、ユーロのポジションを減少させることも検討します。デュレーションについては、パフォーマンス向上を目的として、国ごとに調整していく考えです。

当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、日興アセットマネジメントが当ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

お申込みメモ

- 商品分類 : 追加型投信 / 内外 / 資産複合
 お申込単位 : < 分配金再投資コース > 50万円以上1円単位
 お申込価額 : お申込受付日の翌営業日の基準価額
 ファンドの規模および商品性格などに基づき、毎月のお申込総額が運用上の支障をきたす額に達する見込みとなった場合や、1日・1件当たり1億円を上回る大口のお申込みに、委託会社の申出により受付制限を行なう場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- お申込み不可日 : 取得申込日がニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日、ケイマンの銀行休業日のいずれかに当たる場合は、取得のお申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 信託期間 : 無期限 (2003年12月18日設定)
 決算日 : 毎月15日 (休業日の場合は翌営業日)
 収益分配 : 毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。なお、分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
- ご換金価額 : 換金請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
 ご換金不可日 : 換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日、ケイマンの銀行休業日のいずれかに当たる場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ご換金代金のお支払い : 原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
 課税関係 : 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。課税上は、株式投資信託として取り扱われます。詳しくは、投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

手数料等の概要

- お客様には、以下の費用をご負担いただきます。
- < お申込時、ご換金時にご負担いただく費用 >
- ・ お申込手数料 : お申込手数料率は、お申込金額に応じて、以下のように変わります。

1000万円未満	2.100% (税抜2.00%)
1000万円以上1億円未満	1.575% (税抜1.50%)
1億円以上5億円未満	1.050% (税抜1.00%)
5億円以上	0.525% (税抜0.50%)

 収益分配金の再投資により取得する口数については、お申込手数料はかかりません。
 - ・ 換金手数料 : ありません。
 - ・ 信託財産留保額 : 換金時の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額 (1口当たり)
- < 信託財産で間接的にご負担いただく (ファンドから支払われる) 費用 >
- ・ 信託報酬 : 純資産総額に対して年率 1.05% (税抜1%) を乗じて得た額
 この他に、投資対象とする「Nikko GNMA Fund」の組入れに係る信託報酬を含めると、年率1.225% (税抜1.175%) 程度となります。
 - ・ その他費用 : 組入価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息 など
 その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。当ファンドの手数料などの合計額については、投資家の皆様はファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。
 詳しくは、投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社
 受託会社 : NCT信託銀行株式会社
 販売会社 : 株式会社三菱東京UFJ銀行

お申込みに際しての留意事項

リスク情報

- ・ 当ファンドは、主に投資信託証券に投資を行ない、投資対象とする投資信託証券は、主に不動産、債券および株式など値動きのある資産 (外貨建資産は為替変動リスクもあります。) を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。
- ・ 投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

一般に株式や不動産の価格は、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。ファンドにおいては、株式や不動産の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。一般に公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動は、残存期間・発行条件などによりばらつきがあります。

【流動性リスク】

市場規模や取引量が少ない場合、組入銘柄を売却する際に市場実勢から期待される価格で売却できず、不測の損失を被るリスクがあります。

【信用リスク】

一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。一般に公社債の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）するリスクがあります。不動産投信が支払不能や債務超過の状態になった場合、またはそうなることが予想される場合、大きな損失を被る可能性があります。また、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があります。

【為替変動リスク】

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

【デリバティブリスク】

金融契約に基づくデリバティブとよばれる金融派生商品を用いることがあり、その価値は基礎となる原資産価値などに依存し、またそれらによって変動します。デリバティブの価値は、種類によっては、基礎となる原資産の価値以上に変動することがあります。また、取引相手の倒産などにより、当初の契約通りの取引を実行できず損失を被るリスク、取引を決済する場合に反対売買ができなくなるリスク、理論価格よりも大幅に不利な条件でしか反対売買ができなくなるリスクなどがあります。

【延長リスク／期限前償還リスク】

住宅ローン担保証券においては、原資産となっているローン（住宅ローン、リース・ローンなど）の期限前返済の増減に伴うデュレーションの変化によって、当該証券の価格が変化するリスクがあります。一般に金利上昇局面においては、ローンの借換えの減少などを背景に期限前償還が予想以上に減少し、金利低下局面においては、ローンの借換えの増加などを背景に期限前償還が予想以上に増加する傾向があります。

【期限前償還に伴う再投資リスク】

住宅ローン担保証券が期限前償還された場合には、償還された金銭を再投資することになりますが、金利低下局面においては、再投資した利回りが償還まで持ち続けられた場合の利回りより低くなる可能性があります。

【不動産投信への投資に伴うリスク】

不動産投信は、不動産を運用対象とする商品で、かつ市場で取引されますので、不動産を取り巻く環境、不動産市場や金利動向、マクロ経済の変化など、様々な要因で配金や価格は影響を受けます。

ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

その他の留意事項

- ・当資料は、日興アセットマネジメントが「利回り財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型」の投資信託説明書（交付目論見書）を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、販売会社より、投資信託説明書（交付目論見書）などをあらかじめ、または同時に お渡ししますので、必ず詳細をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
 加入協会：（社）投資信託協会
 （社）日本証券投資顧問業協会

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会		
		日本証券業協会	(社)日本証券投資顧問業協会	(社)金融先物取引業協会
株式会社三菱東京UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号		